

家賃支援給付金に関するお知らせ

5月の緊急事態宣言の延長等により、売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、**地代・家賃（賃料）の負担を軽減する給付金を国**が支給します。

支給対象（①②③すべてを満たす事業者）

① 中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む

個人事業者※及び資本金10億円未満の中堅企業

※医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、会社以外の法人も幅広く対象。

② 5月～12月の売上高について、

・1カ月で前年同月比▲50%以上または、

・連続する3カ月の合計で前年同期比▲30%以上

③ 自らの事業のために占有する土地・建物の賃料を支払い

給付額

法人に**最大 600 万円**、個人事業者に**最大 300 万円**を一括支給。

申請時の直近1カ月における支払賃料（月額）

に基づき算定した**給付額（月額）の6倍**

	支払賃料（月額）	給付額（月額）	家賃支援金 給付額
法人	75万円以下	支払賃料（月額）× 2 / 3	給付額 （月額）×6倍
	75万円超	50万円 + [支払賃料の75万円の超過分× 1 / 3] ※ただし、100万円（月額）が上限	
個人事業者	37.5万円以下	支払賃料（月額）× 2 / 3	
	37.5万円超	25万円 + [支払賃料の37.5万円の超過分× 1 / 3] ※ただし、50万円（月額）が上限	

問い合わせ先 野辺地町商工会 TEL 0175-64-2164

裏面に、よくあるお問い合わせをまとめてあります。ぜひ、ご一読を。

よくあるお問い合わせ

Q1.申請に必要な書類を教えてください。

A1.今後、追加・変更の可能性がありますが、以下の書類をご用意いただく予定です。

- ①賃貸借契約の存在を証明する書類（賃貸借契約書等）
- ②申請時の直近3ヵ月分の賃料支払実績を証明する書類（銀行通帳の写し、振込明細書等）
- ③本人確認書類（運転免許証等）
- ④売上減少を証明する書類（確定申告書、売上台帳等）

Q2.どのようなタイミングで給付金を申請できますか？

A2.申請開始後、売上減少月の翌月～2021年1月15日までの間、いつでも申請できます。
（なお、給付額は申請時の直近1ヵ月における支払賃料に基づき算定されます。）

Q3.給付率1/3の上乗せ分が適用され、給付額（月額）の上限が100万円や50万円になるのは、複数店舗を有する事業者だけですか？

A3.支払賃料が高額な事業者であれば、有する店舗数が1つであっても適用されます。

Q4.自己保有の土地・建物について、ローンを支払中の場合の対象ですか？

A4.対象ではありません。

Q5.個人事業者の「自宅」兼「事務所」の家賃は、対象ですか？

A5.対象ですが、確定申告書における損金計上額など、自らの事業に用する部分に限ります。持続化給付金と同様

Q6.借地の賃料は対象ですか？

A6.対象です。なお、借地上に賃借している建物が存在するか否かは問いません。
（例：駐車場、資材置場等として事業に用している土地の賃料）

Q7.管理費や共益費も賃料の範囲に含まれますか？

A7.賃貸借契約において賃料と一体的に取り扱われているなど、一定の場合には含まれます。